令和３年７月１日改正

一般乗用旅客自動車運送事業

（福祉輸送事業限定）

経営許可申請書作成の手引き

一般乗用旅客自動車運送事業（福祉輸送事業限定）の経営許可を申請する者は、下記法令等に基づいた申請書を提出する必要があります。

記

○ 道路運送法第５条

○ 道路運送法施行規則第４条第８項及び第６条

○ 一般乗用旅客自動車運送事業（福祉輸送事業限定）の経営許可申請事案の審査基準」（平成１８年９月２９日付け中国運輸局公示第６８号）

この手引きは、中国運輸局管内において許可申請する場合の参考として作成したものです。

ご不明な点、問い合わせなどは、最寄りの運輸支局輸送担当又は中国運輸局自動車交通部旅客第二課まで問い合わせ願います。

**中国運輸局管内各運輸支局**

**広島運輸支局　輸送担当　TEL：０８２－２３３－９１６７**

**鳥取運輸支局　輸送担当　TEL：０８５７－２２－４１２０**

**島根運輸支局　輸送担当　TEL：０８５２－３７－１３１１**

**岡山運輸支局　輸送担当　TEL：０８６－２８６－８１２２**

**山口運輸支局　輸送担当　TEL：０８３－９２２－５３３６**

**中国運輸局自動車交通部旅客第二課**

**〒７３０－８５４４**

**広島県広島市中区上八丁堀６－３０**

**広島合同庁舎４号館４階**

**TEL：０８２－２２８－３４５０**

一般乗用旅客自動車運送事業

（福祉輸送事業限定）

経営許可申請書（参考例）

* **申請書作成にあたっての注意事項**

○　提出先は、営業所の所在地を管轄する運輸支局です。

○　提出部数は、中国運輸局長あてに１部（正本）、営業所を管轄する運輸

支局分として１部、申請者控えとして１部、合計３部昨成してください。

○　申請は、原則として随時受付します。

* **申請書様式**

申請書は、Ａ４判縦・横書き・左とじとして下さい。

**※本書中、赤字部分は記載上の注意事項等です。申請書として使用する場合は、削除願います。**

**◎ 標準処理期間は申請の日から２ヶ月となっています。**

（運賃料金設定認可申請書を同時に提出することにより、事業開始に要する

期間を短縮することができます。）

　　年　　月　　日

中国運輸局長　殿

住　　　　所

氏名又は名称

（法人にあっては代表者名）

連絡先（担当者名）

（電話番号）

（メールアドレス）

**一般乗用旅客自動車運送事業（福祉輸送事業限定）**

**経営許可申請書**

今般、下記のとおり一般乗用旅客自動車運送事業を経営したく、道路運送法第５条の規定により関係書類を添えて申請いたします。

記

１．氏名又は名称及び住所

住　　所

氏名又は名称

（法人にあっては代表者）

２．事業の種別

一般乗用旅客自動車運送事業（福祉輸送事業限定）

３．事業計画

① 営業区域

○ ○ 県

② 主たる事務所及び営業所の名称及び位置

・主たる事務所の名称及び位置

名 称 ○○○○（法人名又は屋号(例：○○タクシー）)

位 置 ○○県○○市○○町○丁目○番○○号

・営業所の名称及び位置

名 称 ○○営業所

位 置 ○○県○○市○○町○丁目○番○○号

③ 営業所ごとに配置する事業用自動車の数並びにその種別ごとの数

・事業用自動車の総数　　○○両

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 営業所名 | 種　　別 | 両　数 | うち軽自動車 | 備　考 |
| ○○営業所 | ①車いす移動車 |  |  |  |
| ②寝台車 |  |  |  |
| ③回転シート車 |  |  |  |
| ④兼用車 |  |  |  |
| ⑤セダン型 |  |  |  |

④ 自動車車庫の位置及び収容能力

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 車庫の所属する営業所 | 車 庫 の 位 置 | 収容能力 | 所有・借入の別 | 摘要 |
| ○○営業所 | ○○県○○市○○町○丁目○番○号 | ○○㎡ | 借入 | △△m |
| ××営業所 | ○○県○○市××町×丁目×番×× | ××㎡ | 所有 | ― m |
| 営業所 |  | ㎡ |  | m |

※営業所に併設できないときは、摘要欄に営業所からの直線距離を記載してください。

※住居表示と地番表示が異なる場合には、地番表示で記載してください。

＜作成上の留意点（申請書鑑）＞

１．申請者名・代表者名

（１）既存法人の場合は、登記事項証明書上の商号及び代表者氏名を記載してください。

（２）設立法人の場合は、定款どおりに設立発起人等の氏名を記載してください。

（３）個人の場合は氏名のみを記載してください。

２．申請者住所

（１）既存法人の場合は、登記事項証明書上の本店住所を記載してください。

（２）設立法人の場合は、定款上の本店所在地を記載してください。

（３）個人の場合は、住民票上の住所を記載してください。

３．営業区域

営業所所在地が存在する県名を記載してください。

４．主たる事務所

主たる事務所の位置は２．の住所と同一である必要はありません。運送事業の経営管理を行う場所が主たる事務所の位置となります。

５．営業所

（１）営業所は営業区域内に設置する必要があります。

（２）名称は、福祉輸送事業部門の名称とすることもできます。

６．営業所ごとに配置する事業用自動車の数並びにその種別ごとの数

　車両の種別は、以下を参考にして下さい。

　① 車いす移動車･･･車いすのまま乗り込むことができるリフト、スロープがつい

ている車両。

　② 寝台車･･･ストレッチャーのまま乗り込むことができるリフト、スロープ等の特殊設備を設けている車両。

　③ 回転シート車･･･シートが回転することにより、円滑に乗降することのできる

車両。（リフトアップシート車両も含む。）

　④ 兼用車･･･車いす及びストレッチャーのいずれも輸送することができる車両。

　⑤ セダン型･･･上記①から④までの区分にあてはまらない車両。

７．自動車車庫

（１）営業所に併設することが原則ですが、併設できない場合、直線距離で２㎞以内に設置する必要があります。

（２）点検等を行うため車両の前後左右各５０㎝の余裕をとる必要があります。

（車両を並べて収容する場合は、車両相互間の間隔が５０㎝必要です。）

例：計画車両１台で長さ４．６ｍ、幅１．６９ｍの場合の最低必要面積　　　　　　（４．６＋１ｍ）×（１．６９＋１ｍ）＝１５．０６４㎡

（３）計画車両全てを収容できることが必要です。

（４）ロープ・ペイント等で他の施設と明確に区分しておく必要があります。

（５）車庫の前面道路を支障なく通行できる必要があります。

（６）面積は、小数点第３位を四捨五入して下さい。

添付書類目次

１．運行管理の体制を記載した書面

① 事業用自動車の運行管理の体制 （別紙様式１）

② 運行・整備管理者資格者証の写し（事業用自動車総数５両未満の場合は不要）

※履歴書は不要です。

③ 運行・整備管理者就任承諾書 （別紙様式２－①または２－②）

④ 運転者の就任承諾書（別紙様式２－①または２－②）及び運転免許証の写し

⑤ 運転者の勤務割表（月間）

（勤務日、非番、休日、勤務開始時、終了時及び休憩時間等を具体的に記入すること。）　※例を別掲しています。自社に適した形に修正して作成してください。

　⑥ 運行管理規程、運転者の指導要領※例を別掲しています。例と異なる場合は添付してください。

２．事業の開始に要する資金及びその調達方法を記載した書面

① 所要資金及び事業開始当初に要する資金の内訳書 （別紙様式３）

② 運転資金の算出の基礎 （別紙様式４）

③ 資金の調達方法 （別紙様式５）

④ 自己資金を確認できる申請日以前１週間以内の申請者名義の預金残高を証明した残高証明書等（ただし、複数の金融機関或いは口座になる場合は同一日の証明に限る。）

⑤ その他資金の算出の基礎等 （別紙様式６～８）

３．既存の法人にあっては、次に掲げる書類

① 定款又は寄付行為及び登記事項証明書

② 最近の事業年度における貸借対照表

③ 役員又は社員の名簿及び履歴書

４．法人を設立しようとするものにあっては、次に掲げる書類

① 定款（会社法（平成１７年法律第８６号）第３０条第１項及びその準用規定により認証を必要とする場合には、認証のある定款）又は寄付行為の謄本

② 発起人、社員又は設立者の名簿及び履歴書

③ 設立しようとする法人が株式会社であるときは、株式の引受けの状況及び見込みを記載した書類

５．法人格なき組合にあっては、次に掲げる書類

① 組合契約書の写し

② 組合員の資産目録

③ 組合員の履歴書

６．個人にあっては、次に掲げる書類

① 資産目録

② 戸籍抄本

③ 履歴書

７．道路運送法第７条（欠格事由）各号及び 「一般乗用旅客自動車運送事業(福祉輸送事業限定）経営許可申請事案の審査基準」（平成１８年９月２９日付け中国運輸局公示第６８号）１１ 法令遵守（３）各号のいずれにも該当しない旨を証する書類（宣誓書）（別紙様式９）

８．計画する事業用自動車の使用権原を証する書面

事業用自動車の明細（別紙様式１０）

・自己所有 …… 自動車検査証の写し

・車両購入 …… 売買契約書（又は見積書）

・リース ……… 自動車リース契約書（又は見積書）

９．事業の施設（営業所、車庫、仮眠施設、水道施設）の概要を記載した書類

① 休憩仮眠施設の概要を記載した書類（別紙様式１１）

② 位置図（原則として市販されているもの。申請営業所・車庫・休憩仮眠施設及び洗車用水道施設の位置を記入。それぞれの施設が併設できないときは、その位置並びに相互間の直線距離を記入）

③ 平面図（縮尺は原則として１００分の１とすること。）

④ 予定する建物または土地の写真

台紙にはりつけ、撮影日を付記するほか、既存施設を使用する場合はその構造面積等の現状が判明するように前面、側面、内面等より撮影し朱線等の区分により使用範囲を明示すること。※少なくとも、営業所全景・事務室内部・休憩仮眠室内部・車庫出入口・車庫前道路・申請車庫・洗車用水道施設が判る写真が必要です。

⑤ 施設の使用権原を証する書面

・自己所有 ……不動産登記事項証明書（未登記の場合は固定資産税課税台帳等）

・借入 ………賃貸借契約書の写し。無償で借りる場合には、所有者の承諾書

⑥ 土地、建物を取得しようとする場合にあっては、購入又は建築費用の見積書（写）

⑦ 建築基準法、都市計画法、消防法、農地法等関係法令に抵触しないことの書面（宣誓書） （別紙様式１２）

⑧ 車庫前面道路の道路幅員証明書（私道の場合は、通行に係る使用権原を有する者の使用承諾書及び当該私道に接続する公道の道路幅員証明書）

⑨ 無線電話装置の設置を予定している場合は、その設置にかかる費用の見積書（写）。

1０．損害賠償能力を証する書面

平成１７年国土交通告示第５０３号で定める基準に適合する任意保険又は共済に計画車両の全てが加入する計画があることを証する書面（契約申込書の写し、見積書の写し、宣誓書（別紙様式１３））

1１．健康保険法、厚生年金法、労働者災害補償保険法、雇用保険法等関係法令に抵触しないことの書面（新規適用届（写）、保険関係成立届（写）、宣誓書（別紙様式１４））

　（被保険者記号・番号等の記載のある被保険者証（写）は提出不要ですが、他に証明できる書面がなく、やむを得ず提出する場合には、被保険者記号・番号等を塗りつぶしてから提出してください。）

１２．その他

① 組織図（申請事業を含む全体の組織）　職務の概要および人員を併記すること。

② 就業規則および給与支給規則（写）

③ 乗務の予定をする者が、介護福祉士、訪問介護員もしくは居宅介護従事者の資格を有する者はその資格を証する書面の写し、ケア輸送サービス従事者研修を修了した者はその修了証の写し（ただし、セダン型車両を使用する場合に限る。）

別紙様式１

事業用自動車の運行管理の体制（　　　営業所）

１．適切な運行管理者及び整備管理者の選任計画並びに指揮命令系統図

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 代　表　者 |  |
|  |  |
| 常勤の役員又は責任者 |
|  |  |
|  |  |  |
|  | 整備管理者（整備管理責任者） |  | 運行管理者（運行管理責任者） |
|  |  |  |
| ２．営業所に併設できない車庫を有する場合の営業所との連絡方法 （ 例１：営業所に併設、例２：電話連絡　など ）３．事故防止についての指導教育体制及び事故処理体制（１）事故防止に関する指導教育方法及び計画研修・講習会等を開催予定　年間　　　回（２）事故処理連絡体制 | 運転者※うち常勤運転者　名 |

（３）指導主任者

氏名

４．苦情処理体制

苦情処理責任者　氏名

苦情処理担当者　氏名

＜作成上の留意点（別紙様式１）＞

１．適切な運行管理者及び整備管理者の選任計画並びに指揮命令系統図

（１）各営業所に配置する事業用自動車の数が５両以上の場合は、資格のある運行管理者、整備管理者を選任する必要があります。資格要件等については各運輸支局整備保安担当に事前にお問い合わせください。５両未満の場合は、責任者を選任してください。

（２）運行管理者（責任者）と運転者を同一人物にすることはできませんので、必ず運転者以外の者を運行管理者（責任者）として選任してください。

（３）運転者は二種免許取得者から選任する必要があります。申請段階では免許取得中の者を選任することは可能ですが、事業開始までには取得しておく必要があります。

２．営業所に併設できない車庫を有する場合の営業所との連絡方法

併設でない車庫を有する場合は、電話の架設又は携帯電話の使用等の連絡方法を記載してください。

３．事故防止についての指導教育体制及び事故処理体制

指導主任者を選任し、具体的な計画を記入してください。なお、指導主任者には運行管理者（責任者）が就任される場合が普通です。

４．苦情処理体制

タクシーに関する苦情は運転者の接客態度に起因する例が大半です。苦情処理担当者は運転者以外の者を選任することをお勧めします。

別紙様式２－①

　 年　 月　 日

住　所

氏　名

就任承諾書

私は、申請者　　　　　　　　　　　　が一般乗用旅客自動車運送事業（福祉輸送事業限定）の経営を許可されたときは、（ 運行管理者 ・ 整備管理者 ・ 運転者 ）に就任することを承諾します。

※就任する職種に○をしてください。

※運行管理者（責任者）・整備管理者（責任者）・運転者それぞれについて必要です。なお、個人申請の場合の本人については、省略されても差し支えありません。

別紙様式２－②

　 年　 月　 日

就任承諾書

私は、申請者　　　　　　　　　　　　が一般乗用旅客自動車運送事業（福祉輸送事業限定）の経営を許可されたときは、（ 運行管理者 ・ 整備管理者 ・ 運転者 ）に就任することを承諾します。

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　　名 | 住　　所 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※就任する職種に○をしてください。

※同じ職種に就く方が複数人おられる場合に当該様式を使用して下さい。

※運行管理者（責任者）・整備管理者（責任者）・運転者それぞれについて必要です。なお、個人申請の場合の本人については、省略されても差し支えありません。

運転者の1ヶ月間の勤務割表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 運転者氏名 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 | 乗務日数 |
| 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 | 日 | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 | 日 | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 | 日 | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 | 日 | 月 | 火 |
| ○○　○○ | Ａ | Ａ | Ａ | Ａ | Ａ | 休 | 休 | Ａ | Ａ | Ａ | Ａ | Ａ | 休 | 休 | Ａ | Ａ | Ａ | Ａ | Ａ | 休 | 休 | Ａ | Ａ | Ａ | Ａ | Ａ | 休 | 休 | Ａ | Ａ | ２２日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 日 |

勤務シフト

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 始業時刻 | 休憩 | 終業時刻 | 実働時間 | 拘束時間 | 備考 |
| Ａ | 　８：３０ | １２：００ | ～ | １３：００ | １７：３０ | ８時間 | ９時間 |  |
| Ｂ | ： | ： | ～ | ： | ： | 時間 | 時間 |  |
| Ｃ | ： | ： | ～ | ： | ： | 時間 | 時間 |  |

※赤字は記載例となります。自社に適した形に訂正をしてください。

別紙様式３

１．所要資金及び事業開始当初に要する資金の内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　　　目 | 所要資金額 | 事業開始当初に要する資金 | 備　　　考 |
| (ｲ) 車両費 | (取得価格(含未払金))(１年分のリース料) | (分割の場合頭金及び２ヶ月分の割賦金、但し一括払いの場合左欄と同額)(２ヶ月分のリース料) |  |
| (ﾛ) 土地費 | (取得価格(含未払金))(１年分の貸借料) | (分割の場合頭金及び２ヶ月分の割賦金、但し一括払いの場合左欄と同額)(２ヶ月分の貸借料) |  |
| (ﾊ) 建物費 | (取得価格(含未払金))(１年分の貸借料) | (分割の場合頭金及び２ヶ月分の割賦金、但し一括払いの場合左欄と同額)(２ヶ月分の貸借料) |  |
| (ﾆ) 機械器具及び什器備品 | (取得価格(含未払金)) | (左欄と同額) |  |
| (ﾎ)運転資金 | 運 送 費 |
| 人件費 | (２ヶ月分) |  |  |
| 燃料油脂費 | (２ヶ月分) |  |  |
| 修繕費 | (２ヶ月分) |  |  |
| その他経費 | (２ヶ月分) |  |  |
| 一般管理経費 |
| 人件費 | (２ヶ月分) |  |  |
| その他経費 | (２ヶ月分) |  |  |
| 小　　計 |  | (左欄と同額) |  |
| (ﾍ)保険料等 | 自賠責保険料 | (１年分) |  |  |
| 任意保険料 | (１年分) |  |  |
| 自動車重量税 | (１年分) |  |  |
| 自動車税 | (１年分) |  |  |
| 環境性能割 | (全　額) |  |  |
| 登録免許税 | (全　額)30,000円 |  |  |
| 小　　計 |  | (左欄と同額) |  |
| (ﾄ) その他創業費等 | (全　額) | (左欄と同額) |  |
| 合　　　計 |  |  |  |
| 50％相当額 |  |  |  |
| 自己資金額 |  |  |

※備考欄には、内訳等を適宜記載すること。

※自己資金額は、事業開始に要する資金（別紙様式３）「所要資金額」の５０％以上、かつ、「事業開始当初に要する資金」の１００％以上が必要です。

別紙様式４

|  |
| --- |
| 運転資金の算出の基礎**（１年分）** |
| 項　　　　目 | 金　　額 | 明細（算出方法）  |
| **運　送　費　の　部** | 　 |
| 人件費 | 給 与 |  | 運　転　者 月額　　　　円×　　名×12月 |
| 運行管理者 月額　　　　円×　　名×12月 |
| 整備管理者 月額　　　　円×　　名×12月 |
| 手 当 |  | 運　転　者 月額　　　　円×　　名×12月 |
| 運行管理者 月額　　　　円×　　名×12月 |
| 整備管理者 月額　　　　円×　　名×12月 |
| 賞 与 |  | 給与額の　　ヶ月分×　　回支給 |
| 法定福利費 |  |  |
| 厚生福利費 |  |  |
| 計 |  |  |
| 燃料油脂費 | ガソリン費 |  | 別紙様式７にて算出 |
| ＬＰガス費 |  | 別紙様式７にて算出 |
| 軽　油　費 |  | 別紙様式７にて算出 |
| 油　脂　費 |  | 別紙様式７にて算出 |
| 計 |  |  |
| 修繕費 | 車　両　修　繕　費 |  |  |
| タイヤ・チューブ費 |  |  |
| 建物等修繕費 |  |  |
| 工具備品修繕費 |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 計 |  |  |
| その他経費 | 事故賠償費 |  |  |
| 道路使用料 |  |  |
| 旅 費 |  |  |
| 被　服　費 |  |  |
| 水道・光熱費 |  |  |
| 備品・消耗品費 |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |
| 会　議　費 |  |  |
| 交　際　費 |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 計 |  |  |
| **運　　送　　費　　合　　計** |  |
| **一　般　管　理　費　の　部** |  |
| 人件費 | 役 員 報 酬 |  | 月　額　　　　円×　　名×１２月 |
| 給 与 |  | 事務員 月額　　　　　円×　　名×12月 |
| 手 当 |  | 事務員 月額　　　　　円×　　名×12月 |
| 賞 与 |  | 給与額の　　ヶ月分×　　回支給 |
| 法定福利費 |  |  |
| 厚生福利費 |  |  |
| 計 |  |  |
| その他経費 | 旅 費 |  |  |
| 被　服　費 |  |  |
| 水道・光熱費 |  |  |
| 備品・消耗品費 |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |
| 会　議　費 |  |  |
| 交　際　費 |  |  |
| 宣伝広告費 |  |  |
| 事務用品費 |  |  |
| 教育実習費 |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 計 |  |  |
| **一　般　管　費　合　計** |  |
| **費　　用　　合　　計** |  |
| ※項目については、必要があれば追加すること。 |

※雇用される従業員の人件費（運送費・一般管理費）は、最低賃金法、労働基準法等の法令を満たす額としてください。

＜作成上の留意点（別紙様式３・４）＞

１．所要資金額

（イ）車両費（詳細は別紙様式６）

購入の場合は、消費税込みの（以下同様）取得価格（割賦未払い金を含みます。）を計上してください。

リース契約の場合はリース料の１年分を計上してください。リース料に保険料・賦課税等が含まれている場合は、表（ヘ）の保険料欄に計上する必要はありません。備考欄にその旨記載してください。

（ロ）土地費

営業所・車庫等の事業施設に係る土地の取得価格の全額又は賃貸料（敷金等を含む。）の１年分を計上してください。

（ハ）建物費

営業所・休憩仮眠施設等の事業施設に係る建物の取得価格の全額又は賃貸料（敷金等を含む。）の１年分を計上してください。

（ニ）機械器具・什器備品

日常点検に必要な工具の購入費用や、タクシーメーターに係る費用（タクシーメーターを使用する場合のみ）を計上してください。

（ホ）運転資金（詳細は別紙様式４）

別紙様式３と４で対象期間が異なりますので注意願います。別紙様式３には、別紙様式４で計上した項目毎に、その額の２ヶ月分を計上してください。（別紙様式３の各項目は、別紙様式４の１２分の２の金額になります。）なお、別紙様式４の燃料・油脂費については、別紙様式７で試算した額と整合させてください。

（ヘ）保険料等（詳細は別紙様式６）

計画車両に係る事業用自動車用の保険料の１年分を計上してください。

（ト）その他創業費等

許可後必要となる、広告宣伝費・看板代・車両表示・帳簿類整備に係る費用等を計上してください。

２．事業開始当初に要する資金

（イ）車両費（詳細は別紙様式６）

一括購入の場合は、消費税込みの取得価格を計上してください。

割賦購入の場合、頭金、及び割賦支払額の２ヶ月分を計上してください。

リース契約の場合はリース料の２ヶ月分を計上してください。

（ロ）土地費

営業所・車庫等の事業施設に係る土地の取得価格の全額又は賃貸料（敷金等を含む。）の２ヶ月分を計上してください。

（ハ）建物費

営業所・休憩仮眠施設等の事業施設に係る建物の取得価格の全額又は賃貸料（敷金等を含む。）の２ヶ月分を計上してください。

（ニ）機械器具・什器備品

所要資金と同額を計上してください。

（ホ）運転資金（詳細は別紙様式４）

（ヘ）保険料等（詳細は別紙様式６）

（ト）その他創業費等

別紙様式５

**資金の調達方法**

(１) 法人の場合

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 既存法人 | 設立法人 |  | 出資者名 | 出資金額 |
| 資本金 |  |  |  |  |
| 剰余金等 |  |  |  |  |
| 増資資本金 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |
|  |  |  |
| 項　　目 | 申請事業充当額 |
|  |  |
| 預貯金 |  |
|  |
| 有価証券 |  |  |
| 調達資金合計(自己資金額) |  |

 (２) 個人の場合

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 | 預貯金、有価証券の種類 | 預貯金等の発行番号 | 申請日現在預貯金等の額 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　　計（自己資金額） |  |

＜作成上の留意点（別紙様式５）＞

１．申請者が法人であるとき

○「（１）法人の場合」の欄を記載してください。

資本金、剰余金、出資者、申請事業充当額等を記載してください。

記載にあたっては、定款や登記事項証明書、貸借対照表、残高証明書等との整合に注意してください。

２．申請者が個人であるとき

○「（２）個人の場合」の欄を記載してください。

自己資金（預貯金等）に関わるものを記載してください。

３．共通事項

○自己資金の額は、事業開始に要する資金（別紙様式３）「所要資金額」の５０％以上、かつ「事業開始当初に要する資金」の１００％以上であることが必要です。

○自己資金と認められるのは以下のものです。

「預貯金」：申請日１週間以内の残高証明の額を記載してください。

「有価証券」：原則として現物を持参していただきます。詳細については具体的に照会願います。

○自己資金額は申請時から処分に至るまで常時確保されていることが必要です。

法令試験の際に、再度、残高証明書等を提出していただきますが、申請時から処分に至るまでの間、「所要資金額」の５０％以上、かつ「事業開始当初に要する資金」の１００％以上を割り込まないようにご留意願います。

別紙様式６

|  |
| --- |
| 事業用自動車の保険料・施設賦課税等内訳書 |
|  | 車両取得価格 | リース料　　 | 自賠責保険料 | ※任意保険料 | 自動車重量税 | 自動車税 | 環境性能割 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |
|  | ※任意保険の対人補償額は　□ 無制限　 □ １億円　 □ ８０００万円で計画しています。対物補償額は　□ 無制限　□ 　　　　　　　万円　□ ２００万円、免責額　□なし　□ 　　万円で計画しています。※作成上の留意点・車両取得価格は、消費税込の額です。（自賠責保険料・任意保険料・自動車重量税・自動車税・自動車取得税は除してください）・リース料は、リース契約によるリース料の１年分を計上してください。・任意保険料は、月払いの場合、１年分の保険料を計上してください。◎それぞれ金額が確認できるもの（見積書、リース契約書の写し等）を添付してください。 |

別紙様式７

|  |
| --- |
| **燃　料　油　脂　費　算　出　基　礎** |
| １．燃料費明細 |
| 燃料区分 | 車両数 | 年間走行キロ（１両あたり） | ㍑当たりの走行キロ | 年間使用量 | 燃料単価 | 年間燃料費 |
| ガソリン | 両 | ㎞ | ㎞/ℓ | ℓ | 円/ℓ | 円 |
| Ｌ Ｐ Ｇ | 両 | ㎞ | ㎞/ℓ | ℓ | 円/ℓ | 円 |
| 軽　　油 | 両 | ㎞ | ㎞/ℓ | ℓ | 円/ℓ | 円 |
| 合　　計 |  | 円 |
| ※年間走行キロは、車両１両あたりのキロ数を記載して下さい。 |
|  |
| ２．油脂費明細 |
| 油脂区分 | 算　出　の　基　礎 | 年間油脂費 |
| エンジンオイル |  | 円 |
| 雑　　油 |  | 円 |
| 合　　計 |  | 円 |

別紙様式８

|  |
| --- |
| 年間走行キロ算出基礎 |
| 稼　働　日　数 | 月間　　　日・年間　　　日 |
| 目　　的　　地 |  |  |  |  |  |
| 走行キロ | １回あたり | 走行キロ | ㎞ | ㎞ | ㎞ | ㎞ | ㎞ |
| 実車キロ | ㎞ | ㎞ | ㎞ | ㎞ | ㎞ |
| 空車キロ | ㎞ | ㎞ | ㎞ | ㎞ | ㎞ |
| １日の運行回数 | 回 | 回 | 回 | 回 | 回 |
| 年　間　運　行　回　数 | 回 | 回 | 回 | 回 | 回 |
| 年　間　走　行　キ　ロ | ㎞ | ㎞ | ㎞ | ㎞ | ㎞ |
| 総 走 行 キ ロ | ㎞ |

※運転者の1ヶ月間の勤務割表で算出した月間乗務日数との整合に注意してください。

役　　員　　名　　簿

会社名：

　　年　　月　　日現在

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役　職　名 | 氏　　名 | 住　　所 | 常勤・非常勤の別 |
|  |  |  | 常勤・非常勤 |
|  |  |  | 常勤・非常勤 |
|  |  |  | 常勤・非常勤 |
|  |  |  | 常勤・非常勤 |
|  |  |  | 常勤・非常勤 |
|  |  |  | 常勤・非常勤 |
|  |  |  | 常勤・非常勤 |
|  |  |  | 常勤・非常勤 |
|  |  |  | 常勤・非常勤 |
|  |  |  | 常勤・非常勤 |

※常勤・非常勤の別の欄には、必ずどちらかに○をしてください。

**資　産　目　録（作成例）**

(１)預貯金

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 金融機関名 | 金　額 | 備　考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |

(２)有価証券

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 種　類 | 金　　額 | 備　考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　　　計 |  |  |

(３)不動産（土地・家屋）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 所在地 | 面積 | 名義 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

別紙様式９

中国運輸局長　殿

宣　　誓　　書

私は、道路運送法第７条の各号に該当していないことを宣誓いたします。

また、私又は私が役員として就任した法人が、一般乗用旅客自動車運送事業（福祉輸送事業限定）の経営許可申請事案の審査基準１１．（３）の各号に定める法令遵守事項に違反する事実はないことを宣誓します。

　　年　　月　　日

住　　所

氏　　名

生年月日

※宣誓年月日は、申請日以前になります。

※法人での申請の場合、役員全員の宣誓が必要ですが、一葉に役員全員を列されても支障ありません。

|  |
| --- |
| 別紙様式１０**事業用自動車の明細** |
|  | 車名 | 型式 | 区分 | 年式 | 定員 | 長さ | 幅 | 高さ | 排気量 | 車両総重量 | 配置営業所 | 備考 |
| 1 |  |  |  | 年 | 人 | ㎝ | ㎝ | ㎝ | ℓ | ㎏ |  |  |
| 2 |  |  |  | 年 | 人 | ㎝ | ㎝ | ㎝ | ℓ | ㎏ |  |  |
| 3 |  |  |  | 年 | 人 | ㎝ | ㎝ | ㎝ | ℓ | ㎏ |  |  |
| 4 |  |  |  | 年 | 人 | ㎝ | ㎝ | ㎝ | ℓ | ㎏ |  |  |
| 5 |  |  |  | 年 | 人 | ㎝ | ㎝ | ㎝ | ℓ | ㎏ |  |  |
| 6 |  |  |  | 年 | 人 | ㎝ | ㎝ | ㎝ | ℓ | ㎏ |  |  |
| 7 |  |  |  | 年 | 人 | ㎝ | ㎝ | ㎝ | ℓ | ㎏ |  |  |
| 8 |  |  |  | 年 | 人 | ㎝ | ㎝ | ㎝ | ℓ | ㎏ |  |  |
| 9 |  |  |  | 年 | 人 | ㎝ | ㎝ | ㎝ | ℓ | ㎏ |  |  |
| 10 |  |  |  | 年 | 人 | ㎝ | ㎝ | ㎝ | ℓ | ㎏ |  |  |

別紙様式１１

**事業用自動車の乗務員の休憩、仮眠施設の概要**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設の所属する営業所 | 休憩仮眠施設の位置 | 面積 | 所有・借入の別 | 摘 要 |
| ○○営業所 | ○○県○○市○○町○丁目○番○○号 | ○○㎡ | 借入 | ○○m |
| ××営業所 | ○○県○○市××町×丁目×番×号 | ××㎡ | 所有 | ― m |
| 営業所 |  | ㎡ |  | m |

※営業所・車庫に併設できないときは、摘要欄に営業所からの直線距離を記載してください。

別紙様式１２

中国運輸局長　殿

宣　　誓　　書

道路運送法第５条第１項第３号に規定する事業計画のうち営業所、車庫及び休憩仮眠施設について、建築基準法、都市計画法、消防法、農地法等関係法令に抵触しないことを宣誓いたします。

　　年　　月　　日

住　　　　所

氏名又は名称

（法人にあっては代表者）

※宣誓年月日は、申請日以前になります。

※添付された土地謄本で地目が田・畑となっている場合は、農業委員会の許可証等の写しを添付してください。

別紙様式１３

中国運輸局長　殿

宣　　誓　　書

「旅客自動車運送事業者が事業用自動車の運行により生じた旅客その他の者の生命、身体又は財産の損害を賠償するために講じておくべき措置の基準を定める告示」（平成１７年国土交通省告示第５０３号）で定める基準に適合する（任意保険・共済）に計画車両のすべてが加入する計画であることを宣誓いたします。

　　年　　月　　日

住　　　　所

氏名又は名称

（法人にあっては代表者）

※宣誓年月日は、申請日以前になります。

別紙様式１４

中国運輸局長　殿

宣　　誓　　書

健康保険法、厚生年金法、労働者災害補償保険法、雇用保険法（以下「社会保険等」という。）に基づく社会保険等加入義務者として社会保険等に加入する計画であることを宣誓いたします。

　　年　　月　　日

住　　　　所

氏名又は名称

（法人にあっては代表者）

※宣誓年月日は、申請日以前になります。